

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部部长代理兼管理統括部 経理グループ長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部部长代理兼管理統括部 経理グループ長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	23,066,997	30,903,694	50,530,843
経常利益	(千円)	802,178	1,481,130	1,270,640
四半期(当期)純利益	(千円)	476,271	898,686	682,848
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	501,708	922,696	737,855
純資産額	(千円)	14,176,590	15,158,359	14,374,621
総資産額	(千円)	28,250,166	29,245,927	28,040,023
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.83	77.70	61.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.6	51.8	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	430,183	499,422	3,229,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	174,115	19,642	239,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,863	168,104	1,344,954
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,734,752	6,340,616	6,691,576

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.01	46.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は309億3百万円と前年同四半期に比べ78億360百万円(34.0%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、消費税率引き上げに伴い、当初の想定以上に戸建リフォーム工事が増加したことや、集合住宅向け大型工事の完成が順調に推移したこと、さらに昨年5月に完全子会社化したインテルグローグループの業績を取り込んだことによるものです。

また、利益面につきましては、営業利益は14億4百万円と前年同四半期に比べ6億490百万円(86.2%)の増益、経常利益は14億810百万円と前年同四半期に比べ6億780百万円(84.6%)の増益、四半期純利益は8億980百万円と前年同四半期に比べ4億220百万円(88.7%)の増益となりました。増益の主な要因としましては、売上高の増加や大型工事の採算性向上による売上総利益率の改善、販管費の抑制等によるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業の売上高は、268億670百万円と前年同四半期に比べ、68億460百万円(34.2%)の増収、セグメント利益は14億430百万円と前年同四半期に比べ3億860百万円(36.6%)の増益となりました。

戸建住宅の市況は回復基調が継続しております。2013年の持家や分譲住宅一戸建て新設住宅着工戸数はそれぞれ前年比13.9%および6.9%の増加となっており、持家着工戸数は35万戸を超えるなど、リーマンショック以前の住宅着工総数120万台時の戸数と匹敵する規模となっております。また、増税前のリフォーム需要も予想を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、住宅設備工事につきましては、需要拡大を的確にとらえたことや、太陽光発電システムや木質建材等の新規取扱い商材の拡販、またインテルグローグループ業績の取り込みにより、売上高は126億520百万円(36.1%増)となりました。

住宅設備機器販売につきましても、リフォーム店やビルダー向けの住設商品販売が順調に推移したことや、インテルグローグループ業績の取り込みにより、売上高は28億46百万円（109.6%増）となりました。

外壁工事につきましては、大手ハウスメーカーによる住宅外壁向けタイルの採用率が大幅に増加した結果、売上高は61億10百万円（17.9%増）となりました。

建材及び関連商品販売につきましては、専門タイル工事店との取引強化によるインスタシアの向上とインテルグローグループ業績の取り込みにより、売上高は52億58百万円（25.6%増）となりました。

利益面につきましては、4部門すべてが前年の売上総利益率を上回りました。但し、外壁工事部門においては、外注費の高騰による採算性の低下が顕在化し始めており、サイディング等の工事の拡大に向けた技能工の育成確保や、サイディング板材を工場ですべてにカットする仕組みの早期実現が課題となっております。

（大型物件事業）

大型物件事業の売上高は、40億36百万円と前年同四半期に比べ9億89百万円（32.5%）の増収、セグメント利益は3億9百万円と前年同四半期に比べ1億82百万円（143.7%）の増益となりました。

マンションの建設需要は持ち直しの傾向が継続しております。新築マンションの着工戸数は2009年に6万戸台までに急落した後、2011年以後3年続けて年間12万戸を超える状況にあり、さらに年度末に向けた増税前の竣工現場が増加しました。

このような状況の下、タイル工事につきましては、市況好転の影響を受け、今期予定している受注金額は既に確保されており、完成物件や工事の進行が順調に推移した結果、売上高は18億74百万円（42.9%増）となりました。利益面につきましても、受注単価は年々回復傾向にあり、さらに採算重視の受注体制を敷いた結果、売上総利益は前年に比べ大きく改善いたしました。

住宅設備工事につきましては、官公庁向け空調工事は計画通りでしたが、内装と設備工事を請け負うリニューアル工事は安定した受注先が確保できず計画値と大きく乖離いたしました。また、集合住宅向けのユニットバス工事は選別受注を実行したことにより売上高は減少いたしました。但し、インテルグローグループ業績の取り込みにより、売上高は21億62百万円（24.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、292億45百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が18億84百万円増加し、現金及び預金が3億50百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、140億87百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億86百万円、短期借入金金が3億69百万円増加し、未成工事受入金が2億38百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加し、151億58百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億59百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億50百万円減少し、63億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億99百万円（前年同四半期は4億30百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益15億13百万円の計上及び仕入債務の増加額4億53百万円等による増加と、売上債権の増加額21億23百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、19百万円（前年同四半期は1億74百万円の減少）となりました。これは主として、国庫補助金による収入32百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億68百万円（前年同四半期は88百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金純増加額3億90百万円、配当金の支払額1億38百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		11,647,820		896,350		1,360,896

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	545	4.68
ホールセール株式会社	東京都足立区	545	4.68
アイナボホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	541	4.65
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部太一	東京都豊島区	319	2.74
阿部亮平	東京都足立区	319	2.74
阿部哲二	東京都練馬区	315	2.71
計		4,964	42.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,540,300	115,403	同上
単元未満株式	普通株式 26,220	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,403	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,300		81,300	0.70
計	-	81,300		81,300	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,691,576	6,340,616
受取手形・完成工事未収入金等	11,554,287	13,438,890
商品	508,283	484,315
未成工事支出金	1,322,827	1,114,813
材料貯蔵品	18,777	21,980
繰延税金資産	325,519	226,004
その他	367,724	400,426
貸倒引当金	83,447	86,799
流動資産合計	20,705,548	21,940,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,565,932	1,551,850
機械装置及び運搬具(純額)	10,025	7,399
工具、器具及び備品(純額)	72,769	67,668
土地	4,170,156	4,170,156
リース資産(純額)	60,758	50,751
建設仮勘定	18,196	6,361
有形固定資産合計	5,897,838	5,854,188
無形固定資産		
のれん	5,712	4,760
その他	120,031	104,954
無形固定資産合計	125,744	109,715
投資その他の資産		
投資有価証券	315,906	354,763
長期貸付金	6,279	5,508
繰延税金資産	39,086	69,566
その他	1,140,056	1,104,392
貸倒引当金	190,438	192,453
投資その他の資産合計	1,310,891	1,341,777
固定資産合計	7,334,474	7,305,680
資産合計	28,040,023	29,245,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,522,359	6,502,316
ファクタリング未払金	2,885,314	3,372,232
短期借入金	698,756	1,068,001
リース債務	27,513	24,764
未払法人税等	493,458	506,148
未成工事受入金	511,680	273,121
完成工事補償引当金	19,447	22,780
工事損失引当金	14,449	7,658
その他	1,110,063	926,796
流動負債合計	12,283,042	12,703,819
固定負債		
長期借入金	337,923	289,300
リース債務	36,921	29,209
退職給付引当金	150,667	146,016
役員退職慰労引当金	100,175	80,424
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
繰延税金負債	32,238	85,640
その他	678,602	707,328
固定負債合計	1,382,358	1,383,748
負債合計	13,665,401	14,087,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,088,424	12,848,236
自己株式	32,914	32,999
株主資本合計	14,312,756	15,072,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,865	85,875
その他の包括利益累計額合計	61,865	85,875
純資産合計	14,374,621	15,158,359
負債純資産合計	28,040,023	29,245,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,066,997	30,903,694
売上原価	19,918,370	26,365,862
売上総利益	3,148,626	4,537,831
販売費及び一般管理費	¹ 2,394,320	¹ 3,133,646
営業利益	754,305	1,404,185
営業外収益		
受取利息	34,702	48,888
受取配当金	3,680	7,138
不動産賃貸料	10,448	66,869
その他	13,256	12,247
営業外収益合計	62,086	135,145
営業外費用		
支払利息	3,363	7,653
支払手数料	5,517	5,256
不動産賃貸原価	5,332	40,885
その他	-	4,404
営業外費用合計	14,214	58,200
経常利益	802,178	1,481,130
特別利益		
国庫補助金	-	32,399
負ののれん発生益	³ 41,638	-
投資有価証券売却益	869	600
特別利益合計	42,507	32,999
特別損失		
固定資産除却損	1,745	7
固定資産売却損	30	17
会員権評価損	-	570
特別損失合計	1,775	595
税金等調整前四半期純利益	842,910	1,513,533
法人税、住民税及び事業税	292,427	506,417
法人税等調整額	74,210	108,430
法人税等合計	366,638	614,847
少数株主損益調整前四半期純利益	476,271	898,686
四半期純利益	476,271	898,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,271	898,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,436	24,010
その他の包括利益合計	25,436	24,010
四半期包括利益	501,708	922,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,708	922,696
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	842,910	1,513,533
減価償却費	72,707	107,897
のれん償却額	5,994	952
負ののれん発生益	41,638	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,026	5,366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	225	19,751
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,445	6,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,487	4,651
受取利息及び受取配当金	38,382	56,027
支払利息	3,363	7,653
国庫補助金	-	32,399
売上債権の増減額(は増加)	414,516	2,123,162
破産更生債権等の増減額(は増加)	106,244	29,671
たな卸資産の増減額(は増加)	22,890	228,779
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,303	67,095
仕入債務の増減額(は減少)	203,396	453,661
その他の流動負債の増減額(は減少)	168,866	269,587
その他	28,203	22,632
小計	630,400	75,126
利息及び配当金の受取額	38,382	55,959
利息の支払額	3,363	7,653
法人税等の支払額	235,235	472,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,183	499,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199,953	-
有形固定資産の取得による支出	18,963	49,800
有形固定資産の売却による収入	60	407
国庫補助金による収入	-	32,399
無形固定資産の取得による支出	18,059	7,469
投資有価証券の取得による支出	1,106	1,800
投資有価証券の売却による収入	1,168	960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,322	-
貸付けによる支出	1,000	1,000
貸付金の回収による収入	7,851	3,569
その他	86,433	3,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,115	19,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	390,000
長期借入金の返済による支出	-	69,378
自己株式の取得による支出	16	84
配当金の支払額	84,681	138,385
その他	4,164	14,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,863	168,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,204	350,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,547	6,691,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,734,752	¹ 6,340,616

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	1,542千円	- 千円
支払手形	75,426千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
運賃荷造費	157,755千円	203,106千円
給料手当	938,642千円	1,280,068千円
退職給付費用	127,032千円	112,879千円
賞与	188,472千円	259,091千円
賃借料	118,689千円	132,059千円
貸倒引当金繰入額	2,678千円	15,442千円
減価償却費	62,474千円	78,782千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しは第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

3 負ののれん発生益

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
株式会社インテルグロウの株式取得により発生した41,638千円であります。発生原因等については「企業結合等関係」に記載のとおりであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	4,844,758千円	6,340,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	110,005千円	-千円
現金及び現金同等物	4,734,752千円	6,340,616千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社インテルグローを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,721,752千円
固定資産	2,059,735千円
流動負債	3,525,245千円
固定負債	978,836千円
負ののれん発生益	41,638千円
少数株主持分	452,475千円
子会社株式の取得価額	783,292千円
子会社の現金及び現金同等物	925,615千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,322千円

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	84,989	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	138,799	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	138,797	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,046,503	20,020,493	23,066,997	-	23,066,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,399	15,623	19,022	19,022	-
計	3,049,903	20,036,117	23,086,020	19,022	23,066,997
セグメント利益	127,052	1,056,541	1,183,593	429,287	754,305

(注) 1 セグメント利益の調整額 429,287千円はセグメント間取引消去557千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 429,844千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インテルグローの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの金額は、「大型物件事業」において1,197,446千円、「戸建住宅事業」において4,353,812千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

株式会社インテルグローの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益41,638千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントへ配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,036,470	26,867,223	30,903,694	-	30,903,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337,370	16,267	353,637	353,637	-
計	4,373,840	26,883,491	31,257,332	353,637	30,903,694
セグメント利益	309,595	1,443,212	1,752,808	348,623	1,404,185

(注) 1 セグメント利益の調整額 348,623千円はセグメント間取引消去82,448千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 431,071千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

企業結合を行った主な理由

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

企業結合日

平成25年2月20日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

65.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月20日を取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	723,512千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	59,780千円
取得原価		783,292千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん発生益の金額 41,638千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	44円83銭	77円70銭
四半期純利益金額(千円)	476,271	898,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	476,271	898,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当について、平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	138百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。